

「原子力被災者への対応に関する当面の取組のロードマップ」の進捗状況のポイント

平成23年6月17日
原子力災害対策本部

各取組の実施目途と現時点における達成状況

1. 応急仮設住宅の確保

8月前半までに15200戸を完成させる見通し

・7月末までに14,000戸を完成予定であり、6月16日時点で全体の約9割の12,351戸について着工済み(うち完成戸数は全体の約7割の8,527戸)。

概ね予定通り進捗中

2. 一時立入の実施

乗用車等の持出を含め、概ねステップ1終了までに一巡を実施

・5月10日以降順次実施。6月15日時点で、9市町村3,014世帯、5,166名が一時立入。葛尾村、田村市及び川内村については、一巡目終了。
・一時立入用バスを当初の10台程度から25台程度(500人程度/日)まで増加するなど実施体制を拡充。今後、さらに50台程度の実施体制に向けて取り組む。
・自家用車持出の一時立入を6月1日以降順次実施。今後も定期的に実施予定。

実施中

3. 計画的避難の実施

5月下旬頃までに実施、ステップ1終了までに終了を目指す

・飯館村では、91.5%が避難済み。
・川俣町では、99.0%が避難済み又は避難日が確定済み。

概ね予定通り進捗中

・事故発生後1年間の積算線量が20ミリシーベルトを超えると推定される特定の地点(「特定避難勧奨地点」)への対応方針を6月16日に決定。

方針の決定

4. 避難区域における治安維持

避難区域解除までの間、警戒を実施

・避難区域の治安維持を目的に「特別警備隊」(約300名)を編成し、職務質問、移動検問等を実施。
・計画的避難区域住民によるパトロールを実施。

実施中

5. 住民の健康管理

ステップ1～ステップ2の半ばまでに住民の放射線量の推定を実施

・被ばく量の評価手法を検討するための調査を6月末から開始予定。
・県立医大を中心に全県民を対象に「県民健康管理調査」の実施を決定。

方針の決定→実施準備

6. がれき・汚泥の処理

処理方針を検討し、順次処分を実施

・福島県 中通り地域の10町村でがれき処理の再開を決定。その他の地域の取扱いについても6月19日に災害廃棄物安全評価検討会で検討予定。
・上下水処理に伴う汚泥等の当面の取扱いについて6月16日に決定。

方針の一部決定→実施着手

7. 校庭・園庭の土壌への対応

ステップ1～ステップ2にかけて対応策を順次実施

・福島県内のすべての学校等に対し積算線量計を配布。
・校庭・園庭等の空間線量率が毎時1マイクロシーベルト以上の学校等が、土壌の線量低減策を行う場合に財政支援することを決定(5月27日)。

実施中

※ 枠囲いが実線のものは実施中のもの、点線のものは対応を検討中のもの

<p>8. 環境モニタリング</p> <p>環境モニタリング・評価の継続実施と、線量測定マップ等の作成・公表</p>	<ul style="list-style-type: none"> 放射線量等分布マップの作成に向けた空間線量率の測定・土壌調査を6月6日より開始(8月初旬にマップを公表予定)。また、農地土壌についても放射能濃度分布マップの作成に向けた調査を5月30日に開始。 航空機モニタリングや海域モニタリングも継続的に実施。 <p style="text-align: right;">実施中</p>
<p>9. 雇用の確保</p> <p>福島県内で約2万人の雇用創出を目指す</p>	<ul style="list-style-type: none"> 福島県内での雇用創出に向けて、製造業・小売業など26の経済団体に対し雇用機会の創出等を要請した(5月26日)ほか、今後、県内での合同就職説明会の開催(第1回目は6月23日の予定)などを実施予定。 <p style="text-align: right;">実施中</p>
<p>10. 農畜産業・水産業等</p> <p>JA・JFグループによるつなぎ融資</p>	<ul style="list-style-type: none"> 出荷制限等を受けた農林水産事業者に対してJA・JFグループがつなぎ融資を実施しており、6月10日時点での貸付実績は約250件。 <p style="text-align: right;">実施中</p>
<p>11. 中小企業対策</p> <p>工場・商店等の復旧支援や、資金繰り支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中小基盤整備機構による仮設店舗、仮設工場等の施設整備事業に対し、9市町村、16箇所から整備要望を受け、6月10日に第1号案件の着工。 警戒区域に事業所を有する中小企業に、無担保・長期無利子貸付を行う特別支援の制度を創設し、6月1日に受付を開始(6月15日時点での申込み実績は45件)。 <p style="text-align: right;">制度を措置済み</p>
<p>12. 風評被害対策・輸出支援</p> <p>検査・分析体制の強化や国内外へ正確な情報の発信</p>	<ul style="list-style-type: none"> 日中韓やG8ドーヴィル・サミットを始め首脳級の会合文書において、我が国産品への措置は、科学的根拠に基づくべきこと等が記載。 国内外への正確な情報発信や、輸出に係る検査補助等を実施。 <p style="text-align: right;">実施中</p>
<p>13. 被災自治体対策</p> <p>被災自治体、受入自治体に対する支援を実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 原子力被災市町村の行政のあり方に関する意見交換会を開催し(6月4日)、避難住民に対し行政サービスを的確に提供する仕組み等について検討中。 <p style="text-align: right;">検討中</p>
<p>14. 原賠法に基づく賠償</p> <p>指針をとりまとめ、事業者等への仮払いを実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 5月31日に、原子力損害賠償紛争審査会において、第二次指針を策定。7月を目途に中間指針を策定予定。 避難住民5万世帯に対する仮払い金につき、5月中に概ね支払いを実施。 農林漁業者及び中小企業に対する仮払い金につき、それぞれ5月31日、6月10日から支払いを開始。 <p style="text-align: right;">実施中</p>
<p>15. ふるさと帰還への取組</p> <p>除染手法の実証研究等を段階的に実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 放射線量等分布マップの作成に向けた空間線量率の測定・土壌調査を6月6日より開始(8月初旬にマップを公表予定)。また、農地土壌についても放射能濃度分布マップの作成に向けた調査を5月30日に開始。 農地土壌の除染技術開発に関する実証試験を5月28日に開始。 <p style="text-align: right;">実施中</p>
<p>15. ふるさと帰還への取組</p> <p>除染手法の実証研究等を段階的に実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災復興構想会議において、6月末目途の提言とりまとめに向けて議論を進めている。 <p style="text-align: right;">検討中</p>

※ 枠囲いが実線のもののは実施中のもの、点線のもののは対応を検討中のもの